



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月10日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社
コード番号 4739

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡崎 友信

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博

TEL (03)5226-1200

決算取締役会開催日 平成16年5月10日

親会社名 伊藤忠商事株式会社(コード番号:8001)

親会社における当社の株式保有比率:41.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	266,170	7.7	17,343	1.7	17,386	6.0
15年3月期	288,449	16.5	17,637	19.1	16,401	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,822	26.2	160.26	-	9.5	10.0	6.5
15年3月期	7,783	35.6	124.95	-	7.8	9.3	5.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 174百万円 15年3月期 1,010百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 60,803,514株 15年3月期 61,474,540株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	168,826	104,004	61.6	1,733.47
15年3月期	178,024	102,049	57.3	1,658.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 59,952,768株 15年3月期 61,474,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	21,588	176	6,540	53,461
15年3月期	16,394	529	1,496	38,285

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)3社 持分法(新規)-社 (除外)2社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	109,100	5,400	2,700
通期	275,000	19,600	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円80銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社9社及び関連会社7社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

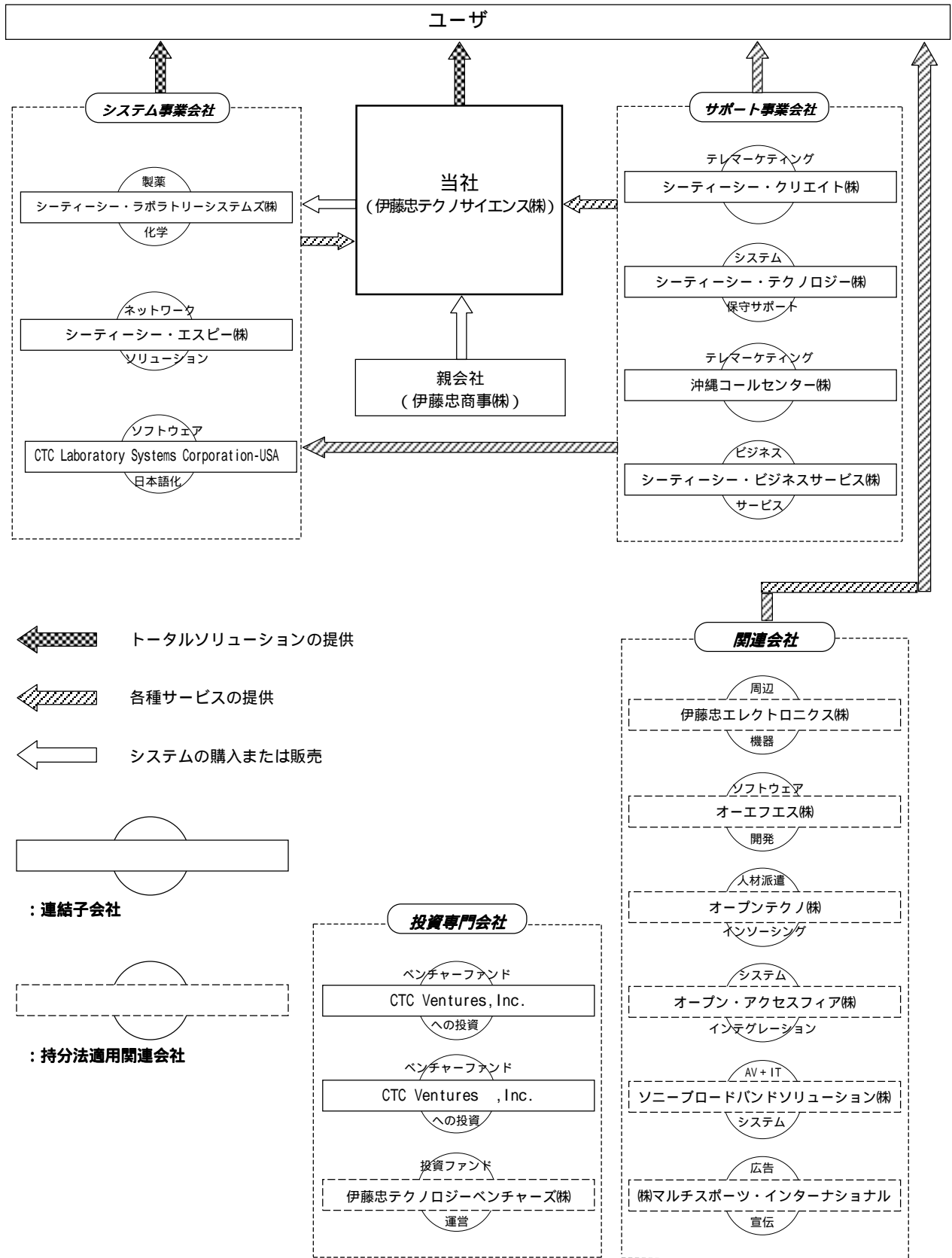
なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併（簡易合併）しております。

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社)		百万円		%	
伊藤忠商事(株) (注2, 4)	大阪市中央区	202,241	総合商社	41.9 (1.1)	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社)					
シーティーシー・クリエイト(株)	東京都世田谷区	120	テレマーケティング事業	66.7	テレマーケティング業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都世田谷区	300	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都江東区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都世田谷区	100	ネットワークソリューション製品 の開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
沖縄コールセンター(株)	沖縄県那覇市	60	テレマーケティング事業	100.0 (100.0)	テレマーケティング業務の委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都港区	160	印刷・配送等各種 ビジネスサービス 事業	100.0	印刷・配送等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国 マサチューセッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業	100.0 (100.0)	なし
(持分法適用関連会社)					
伊藤忠エレクトロニクス(株) (注5)	東京都港区	150	コンピュータ周辺機器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	東京都港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
オーエフエス(株)	東京都品川区	664	ソフトウェア開発事業	31.5	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソリューション(株)	東京都港区	1,642	AVとITを融合したシステム開発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
その他3社					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
4. 同社は他に当社の株式5.4%を退職給付信託に拠出しております。
5. 実質影響力基準により関連会社としたものであります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営の根幹に組み込まれつつあり、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社は情報システムに対する時々のニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、グループのVisionとMissionを次のように定めました。

【Vision】

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める 株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

【Mission】

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界の最新テクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

当社グループは一体となってVision、Missionの遂行、実現に取り組み、ステークホルダーから「魅力的で強靱な企業」と評価される、成長性と安定性を兼ね備えた企業集団を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、持続的な収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、企業価値の向上を通じて安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を前期の20円から26円（うち中間配当金13円）とする予定であります。この結果、当期の配当性向は18.7%となります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、マルチベンダーの強みを最大限に活かしながら、顧客の価値創造に貢献するソリューションを提供する企業へと成長することを目指しております。このため、当社グループは中期的に次の施策を重点的に推進してまいります。

<プロジェクトオーナーシップの徹底>

営業活動においては、顧客企業の業界特性、業務内容を把握し、潜在ニーズを汲み取り、システム構築案件の提案・創出から、システム構築、導入後の保守サポート、さらに次のシステム提案までと、ITライフサイクルの全工程にわたり顧客への全責任を負う、という考え方が必要です。当社グループでは、プロジェクトオーナーシップの発想に基づくこの考え方を営業活動の根底に据え、顧客に徹底的に密着し、顧客の価値創造に貢献するトータルなサービス提供に取り組んでまいります。

<プロジェクトマネジメント力の強化>

顧客から請け負うシステム構築案件については、品質、価格、納期のいずれにおいてもニーズを十二分に満たす付加価値の高いシステムとして完成、提供しなくてはなりません。このためにプロジェクトマネジメント力を強化し、システム構築に必要な要素（ハードウェア、ソフトウェア、技術、開発リソース等）を、構築の全工程にわたり適正に管理してまいります。

<プロダクト・ポートフォリオの全社管理>

情報システムの分野においては日々、技術革新が行われています。このような状況で、顧客に最適なシステムを提案するには、技術の全体像を体系的に把握し、さらに将来の技術トレンドを的確に見据えることが必要です。当社グループは、技術・製品動向の調査、各種検証データの蓄積等に基づいてITアーキテクチャの全体像を把握し、全社的な観点からプロダクト・ポートフォリオを管理してまいります。

<競争力強化>

情報サービス産業においては、情報化投資の効果（リターン）が顧客からますます厳しく問われるとともに、競争も激化の一途をたどりつつあり、価格対応力が今後ますます重要となります。このような厳しい状況に打ち勝つために当社グループは原価の低減、採算管理の徹底、経費の抑制を不断に進め、価格競争力の強化を推し進めてまいります。

<強みの再構築>

当社グループは、世界最先端の技術・製品を提供するマルチベンダー力、システム/ネットワークのインフラ構築力、全国に広がる保守サポート体制、長年にわたり培った有力顧客ベース等の強みを構築してまいりました。しかし今後は、顧客の価値創造に貢献するソリューションの提供という目標に沿って、“製品の供給”から“顧客ニーズに基づくソリューションの提供”に軸足を移して強みを再構築する必要があります。

具体的には、マルチベンダー力については、ベンダー企業各社との関係強化により、顧客にとって有用な技術情報、検証情報を収集・提供するとともに、ニーズを満たすために必要な新製品の発掘に一層注力してまいります。インフラ構築力については、情報システムの最重要基盤であるネットワークの構築力の強化を目指し、通信分野で培った経験とノウハウを幅広い業種に応用してまいります。保守サポートについては、ITライフサイクルというトータルなサービスの流れの一貫にこれを組み込み、さらなるサービスの充実を進めてまいります。顧客基盤については、有力顧客のロイヤリティ向上を目指して、ITライフサイクルの全工程で顧客満足度の向上を追求してまいります。

4. 対処すべき課題

中期的な戦略の推進に当たり、対処すべき重点課題は、顧客密着型の営業活動と、それを実行するための人的資産、すなわち人材の育成です。

顧客密着型の営業活動については、2004年4月1日の組織改編において、営業組織を顧客業界別の4つの事業グループに再編し、各事業グループに開発、製品サポートに関わる技術者を配置しました。これにより、各事業グループとも担当業界の顧客に対して一貫したサービスを提供できる体制が整いました。今後、事業グループごとに、顧客の業界特性と個別ニーズの把握を進め、ニーズの深耕と新規顧客の開拓を目指してまいります。

次に人材は、顧客に提供すべき付加価値の創造を担う、最も重要な資産であり、その育成は中期的な戦略にとって不可欠であります。当社グループではプロジェクト・マネージャーの育成をはじめ、能力開発のための教育研修活動を各階層で実施するとともに、社員の能力開発意欲に積極的に応え、知識・技術習得機会を提供してまいります。また、「Profit Sharing（利益を分かち合う）」、「Pay for Performance（貢献に応じた報酬）」の基本方針をさらに徹底してまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、「Social Contribution (社会への貢献)」、「Customer Satisfaction (顧客満足の追求)」、「Global Partnership (グローバルなパートナーシップ)」、「Value Sharing (価値の共有)」、「Quality of Life (ライフステージの創出)」の5つを企業理念に掲げています。これら企業理念と「誠実」を軸として、経営の透明性と公正性を高めるために、コーポレートガバナンスの強化に努めています。また、当社グループ全役員・社員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

<コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況>

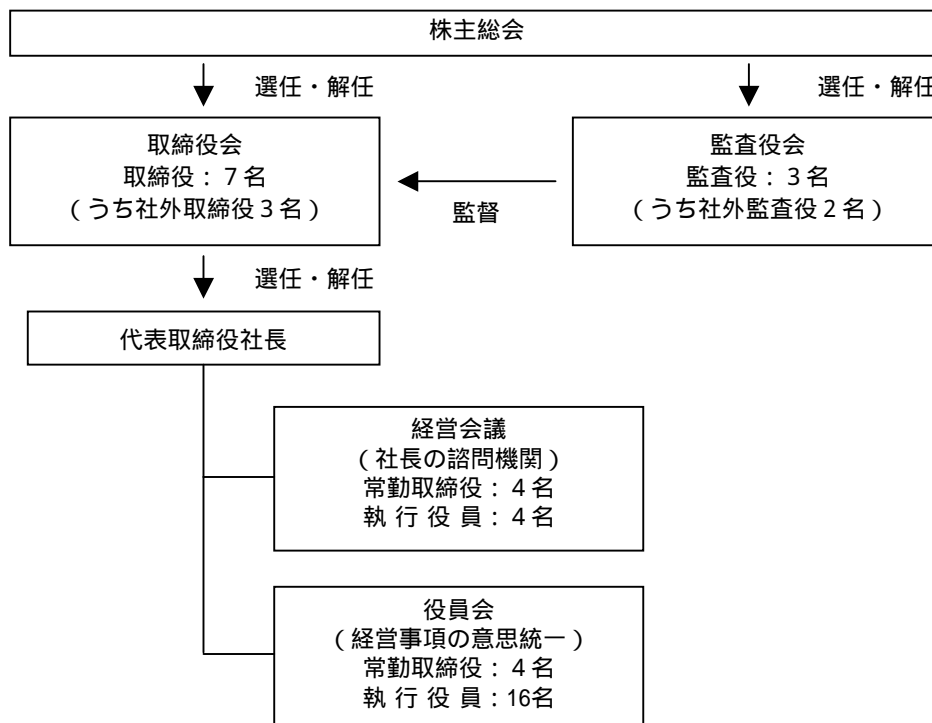
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のガバナンス体制

当社は監査役制度採用会社です。当社の監査役は社外監査役2名を含む3名(うち常勤2名)体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、取締役につきましても、総数7名のうち社外取締役を3名起用し、経営の監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を明確に分離するため、2001年6月に執行役員制を導入しました。これに伴い、取締役会は経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従って、代表取締役の指揮命令のもとに業務を迅速に執行する役目を担うものとなりました。複雑化、高度化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を実施するとともに、経営の監督機能の強化を図っております。

当社の会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は下記の通りです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役3名のうち、2名は親会社である伊藤忠商事(株)の執行役員を兼務、他1名は当社との利害関係を有していません。また社外監査役2名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼任、他1名は伊藤忠商事(株)出身であります。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは倫理・法令等の遵守体制強化のため、各種会議体の整備を行い、タイムリーに開催することにより、経営の意思決定及び決定事項の伝達スピードを早めることで、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

当社関係会社のうち9社のガバナンスについては、各社の当社グループ内における事業領域を明確にし、この事業領域での関連の最も深い当社内の部署を主管部署として設定することにより、各社の経営状況の監視と事業の支援を行います。また、経営企画部がガバナンス状況のモニタリングにあたる体制としております。これらの取り組みにより、ガバナンスインフラの強化を図ることで、経営改革の推進に拍車をかけてまいります。

さらに、当社において最重要項目ともいえる情報管理にあたっては、情報管理における各種課題の解決、想定される事故の未然回避を目的に、社長直轄の常設委員会として「情報管理委員会」を発足しております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の41.9%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口）に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権5.4%を留保しており、当社は同社の連結子会社となっております。当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他の約4割を伊藤忠商事(株)より仕入れております。仕入れルートにつきましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事(株)の持つ海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識を活用することでより有利な条件での調達を図っており、今後も継続する方針であります。

なお、同社との取引に関しましては、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、輸出の伸長と活発な設備投資に支えられて緩やかな回復に向かいました。しかしながら、情報サービス産業は、期末にかけて回復の兆候が見え始めたものの、当期は総じて情報化投資抑制傾向が続き、加えて価格競争も激化したことから低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を「経営改革実行の年」と位置付け、収益重視の経営を推し進めました。

営業活動におきましては、本格的なブロードバンド時代に対応し、移動体通信事業者の第3世代通信ネットワーク構築や、固定通信事業者の広域ネットワーク構築に積極的に取り組むとともに、電力会社の事業所ネットワーク案件の開拓を進めました。金融業界におきましては、情報化投資の抑制が続くなかで新規顧客の開拓に注力するとともに、顧客の業界特性を踏まえた提案を積極的に行いました。具体的には、信用金庫向けに信用リスクを計量化するユニークなシステムを開発し、顧客の好評を得ました。また、製造業におきましては、顧客情報管理システム、3次元設計システム、Web関連システム等、多様なソリューション領域で、顧客の個別ニーズを捉えた付加価値の高い提案により、案件の獲得に注力しました。

ソリューションビジネスにつきましては、顧客情報の蓄積と高度な活用を実現するコンタクトセンターの構築ビジネスにおいて、複数の大型案件を推進しました。また、米国で多くの導入実績を誇る米国Egenera（イージェネラ）社の統合型ハイエンドIAサーバ「BladeFrame（ブレードフレーム）」の需要開拓に取り組み、UFJ銀行等に採用いただきました。さらに、ネットワーク上で複数のコンピュータをあたかも一つのコンピュータのように活用する新技術である「グリッド」につき、2003年12月に開催された「OracleWorld Tokyo」で、世界最大規模のデータベース・グリッド環境の実証デモンストレーションに参画し、成功をおさめました。

また、サービスメニュー拡大の一環として、サイバーセキュリティ対策に不可欠な脅威・警戒情報を提供する民間専門調査会社、アイ・ディフェンス・ジャパン(株)（現 (株)サイバーディフェンスジャパン）との協業に基づき、米国で高い実績を誇るFoundstone（ファウンドストーン）社のセキュリティ教育プログラムの提供を開始しました。

これらの事業活動と並行し、経営体制強化を目的として、2003年4月1日にグループのソフトウェア開発事業を担っていた「シーティーシー・システムズ(株)」を、また、9月1日に金融機関向けのシステム販売会社「シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)」及びアパレル業界向けのシステム販売会社「シーティーシー・アパレルシステム(株)」を当社に吸収合併し、グループ経営の再編を図りました。また、サービス事業の一層の強化を目的に、11月1日に関連会社である(株)ネットベインのサービス利用者のサーバやネットワーク等を運用・管理するMSP（Management Service Provider）事業を、シーティーシー・テクノロジー(株)に営業譲渡しました。

このほか、競争力強化のための経費抑制と採算管理に注力し、受注においても採算を一層重視してまいりました。また、人事制度改革の一環として、「Pay for Performance（貢献に応じた報酬）」を徹底した人事・給与制度改革を実行し、社員の士気向上と能力発揮の促進に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、通信分野が堅調なネットワーク関連需要に支えられて順調に回復しましたが、その他の業界におきましては全般的に低調な需要推移となり、連結売上高は266,170百万円（前期比7.7%減）となりました。利益におきましては、サポート事業の収益貢献と採算管理の徹底と経費抑制などにより、経常利益は17,386百万円（同6.0%増）となり、当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり、9,822百万円（同26.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は企業の投資抑制傾向を受けてシステム構築案件が全般的に低調に推移したため、売上高は225,490百万円（前期比9.5%減）となり、営業利益は5,694百万円（同6.8%減）となりました。また、サポート事業はこれまで構築したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は40,680百万円（同3.3%増）、営業利益は17,429百万円（同4.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、国内経済は回復傾向が続くと予想され、企業の情報化投資も経営や事業の強化に向けて積極化の姿勢を強めるものと期待されます。しかし、米国経済の失速懸念や急激な為替相場の変動など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。また、情報サービス業界における価格競争は一段と激化するものと予想されません。

当社グループにおきましては、このような経営環境を想定し、顧客のニーズに徹底して密着できる体制構築を目的として、2004年4月1日に当社グループの大幅な組織改編を行いました。新組織は、「情報通信システム事業」「金融システム事業」「エンタープライズシステム事業」、さらにグループ会社の「シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱」をコアとする「化学・薬品システム事業」の4つの事業グループを柱とします。各事業グループには営業とSE（システムエンジニア）を配置し、担当する業界ごとに、顧客の潜在ニーズの把握から、具体的なシステム提案、システム構築、さらに保守・運用等のサポートまで、各種サービスを一貫して提供できる体制としています。また、これらの事業グループを専門的見地から横断的にサポートする組織として、全社的な技術戦略を立案する「ITアーキテクチャ室」、製品技術をサポートする「ITエンジニアリング室」、大型案件を管理する「プロジェクトマネジメント室」を設置しました。加えて、全社一体化を一層補強すべく、次期に東京地区の分散するオフィスの統合を実施いたします。

このような組織体制のもと、当社グループは次期を「改革の成果を生む年」と位置付け、顧客の経営上の付加価値を実現する提案と、顧客満足を確実に達成するプロジェクトマネジメントを推進し、厳しい市場環境においても着実に顧客需要の深耕と開拓を進めてまいります。

収益面では、引き続き、経費削減、採算管理の徹底に加え、原価低減にさらなる力を注ぎ、競争力の強化と収益力の向上を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結売上高は275,000百万円、経常利益19,600百万円、当期純利益10,000百万円を計画しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ15,176百万円増加し、当連結会計年度末には53,461百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は21,588百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益17,524百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で3,162百万円の資金回収となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が2,146百万円増加したこと、たな卸資産の減少額の前連結会計年度差が2,677百万円となったこと等により、得られた資金は5,193百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は176百万円（前連結会計年度は529百万円の使用）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、Siebel Systems, Inc. 株式等の投資有価証券の売却による収入3,140百万円、及び連結子会社の吸収合併に際し取得したシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式等の投資有価証券の取得による支出1,716百万円であります。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入及び投資有価証券の取得による支出の前連結会計年度差がそれぞれ1,723百万円及び 1,239百万円となったこと等により、得られた資金は705百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6,540百万円（前連結会計年度比337.0%増）となりました。当連結会計年度の内訳は、資本効率の向上及び株主利益の増進を目的とした自己株式の取得による支出5,031百万円、並びに配当金の支払い1,508百万円であります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の前連結会計年度差が 5,031百万円となったこと等により、使用した資金は5,043百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率	50.8%	53.7%	56.2%	57.3%	61.6%
時価ベースの株主資本比率	1,548.6%	456.0%	195.8%	75.3%	165.8%
債務償還年数	-	0.0年	0.0年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.5倍	56.3倍	1,037.1倍	8,141.7倍	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、12年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、15年3月期及び16年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期については利払いがないため記載しておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資 産 の 部)						
<u>流 動 資 産</u>	<u>150,578</u>	<u>89.2</u>	<u>155,490</u>	<u>87.3</u>	<u>4,912</u>	<u>3.2</u>
現金及び預金	36,463		38,285		1,822	
受取手形及び売掛金	69,398		85,440		16,042	
有 価 証 券	6,998		-		6,998	
た な 卸 資 産	20,607		24,024		3,416	
繰 延 税 金 資 産	4,548		3,175		1,372	
預 け 金	10,000		-		10,000	
そ の 他	2,837		4,780		1,943	
貸 倒 引 当 金	274		215		59	
<u>固 定 資 産</u>	<u>18,248</u>	<u>10.8</u>	<u>22,533</u>	<u>12.7</u>	<u>4,285</u>	<u>19.0</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>2,057</u>	<u>1.2</u>	<u>3,320</u>	<u>1.9</u>	<u>1,262</u>	<u>38.0</u>
建 物 付 属 設 備	696		1,156		460	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,047		1,357		310	
貸 与 資 産	313		805		492	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,860</u>	<u>1.7</u>	<u>3,187</u>	<u>1.8</u>	<u>327</u>	<u>10.3</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,691		3,018		327	
そ の 他	169		169		0	
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>13,329</u>	<u>7.9</u>	<u>16,025</u>	<u>9.0</u>	<u>2,695</u>	<u>16.8</u>
投 資 有 価 証 券	5,958		7,833		1,874	
繰 延 税 金 資 産	2,038		2,618		579	
そ の 他	6,687		5,994		693	
貸 倒 引 当 金	1,355		420		935	
<u>資 産 合 計</u>	<u>168,826</u>	<u>100.0</u>	<u>178,024</u>	<u>100.0</u>	<u>9,197</u>	<u>5.2</u>

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負債の部)						
流動負債	63,159	37.4	73,480	41.3	10,321	14.0
支払手形及び買掛金	38,704		50,621		11,917	
未払法人税等	5,168		5,326		157	
賞与引当金	3,246		2,908		338	
その他	16,040		14,624		1,415	
固定負債	1,517	0.9	1,558	0.9	41	2.6
繰延税金負債	13		-		13	
退職給付引当金	1,442		1,057		384	
役員退職慰労引当金	61		242		180	
持分法適用に伴う負債	-		258		258	
負債合計	64,677	38.3	75,039	42.2	10,362	13.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	144	0.1	934	0.5	790	84.6
(資本の部)						
資本金	21,763	12.9	21,763	12.2	-	-
資本剰余金	33,141	19.6	33,076	18.6	65	0.2
利益剰余金	54,201	32.1	47,032	26.4	7,168	15.2
その他有価証券評価差額金	51	0.0	153	0.1	204	-
為替換算調整勘定	14	0.0	33	0.0	48	-
自己株式	5,035	3.0	9	0.0	5,025	-
資本合計	104,004	61.6	102,049	57.3	1,955	1.9
負債、少数株主持分及び資本合計	168,826	100.0	178,024	100.0	9,197	5.2

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	266,170	100.0	288,449	100.0	22,279	7.7
売 上 原 価	209,213	78.6	230,426	79.9	21,213	9.2
売 上 総 利 益	56,957	21.4	58,023	20.1	1,065	1.8
販売費及び一般管理費	39,614	14.9	40,385	14.0	771	1.9
営 業 利 益	17,343	6.5	17,637	6.1	294	1.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	8		9		1	
受 取 配 当 金	275		119		156	
受 取 保 険 配 当 金	20		37		16	
為 替 差 益	54		-		54	
助 成 金 収 入	43		79		36	
そ の 他	87		90		2	
営 業 外 収 益 合 計	490	0.2	336	0.1	153	45.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	-		1		1	
為 替 差 損	-		35		35	
持分法による投資損失	174		1,010		835	
出 資 金 運 用 損	135		454		319	
そ の 他	137		70		66	
営 業 外 費 用 合 計	446	0.2	1,572	0.5	1,125	71.6
経 常 利 益	17,386	6.5	16,401	5.7	984	6.0
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	2,089		381		1,708	
投資有価証券清算分配益	125		-		125	
会 員 権 売 却 益	6		-		6	
特 別 利 益 合 計	2,221	0.9	381	0.1	1,840	482.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	248		284		35	
オ フ ィ ス 統 合 費 用	630		-		630	
投資有価証券売却損	35		3		32	
投資有価証券評価損	198		1,074		876	
会 員 権 売 却 損	9		-		9	
会 員 権 評 価 損	25		29		4	
貸倒引当金繰入額	936		12		923	
特 別 損 失 合 計	2,083	0.8	1,404	0.5	678	48.3
税金等調整前当期純利益	17,524	6.6	15,378	5.3	2,146	14.0
法人税、住民税及び事業税	8,467	3.2	8,303	2.9	164	2.0
法人税等調整額	692	0.3	797	0.3	105	-
少数株主利益	73	0.0	89	0.0	162	-
当 期 純 利 益	9,822	3.7	7,783	2.7	2,039	26.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	33,076	
資本準備金期首残高		33,076
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	65	-
資本剰余金増加高合計	65	-
資本剰余金期末残高	33,141	33,076
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	47,032	
連結剰余金期首残高		40,586
利益剰余金増加高		
当期純利益	9,822	7,783
利益剰余金増加高合計	9,822	7,783
利益剰余金減少高		
配当金	1,403	1,229
役員賞与	97	107
連結子会社との合併に伴う減少高	1,153	-
利益剰余金減少高合計	2,653	1,337
利益剰余金期末残高	54,201	47,032

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,524	15,378	2,146
減価償却費	2,225	1,871	354
連結調整勘定償却額	35	-	35
貸倒引当金の増減額(減少：)	994	65	1,059
賞与引当金の増減額(減少：)	338	356	694
退職給付引当金の増減額(減少：)	384	320	704
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	180	51	231
受取利息及び受取配当金	284	129	155
支払利息	-	1	1
持分法による投資損失	174	1,010	835
出資金運用損	135	454	319
投資有価証券売却益	2,089	381	1,708
投資有価証券清算分配益	125	-	125
固定資産除却損	248	284	35
オフィス統合費用	630	-	630
投資有価証券売却損	35	3	32
投資有価証券評価損	198	1,074	876
売上債権の減少額	15,080	7,797	7,283
たな卸資産の減少額	3,416	739	2,677
仕入債務の増減額(減少：)	11,917	2,801	14,719
未払消費税等の増減額(減少：)	184	1,088	1,272
その他の資産の増減額(増加：)	2,052	3,050	5,102
その他の負債の増減額(減少：)	933	1,054	1,988
役員賞与支払額	97	107	10
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	3	3	0
小 計	29,895	24,911	4,984
利息及び配当金の受取額	318	127	190
利息の支払額	-	2	2
法人税等の支払額	8,624	8,641	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,588	16,394	5,193
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	160	267	106
有形固定資産の売却による収入	4	6	2
無形固定資産の取得による支出	1,014	766	248
投資有価証券の取得による支出	1,716	477	1,239
投資有価証券の売却による収入	3,140	1,417	1,723
投資有価証券の清算分配による収入	232	-	232
短期貸付金の純増加額	400	-	400
長期貸付けによる支出	20	12	7
長期貸付金の回収による収入	78	83	5
その他投資に関する純収支額	32	512	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	529	705
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	-	170	170
自己株式の取得による支出	5,031	0	5,031
配当金の支払額	1,405	1,224	180
少数株主への配当金の支払額	103	102	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,540	1,496	5,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	49	1
現金及び現金同等物の増加額	15,176	14,319	857
現金及び現金同等物の期首残高	38,285	23,965	14,319
現金及び現金同等物の期末残高	53,461	38,285	15,176

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	9社
会社名	シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併(簡易合併)しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	7社
主要な会社名	伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オーエフエス(株) ソニーブロードバンドソリューション(株)

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ネットベインは、平成16年3月22日付で清算終了しております。

また、(株)アールシーワイ・ビジョンは株式売却により、当連結会計年度において持分法適用の関連会社より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物付属設備 3 ~ 20年

工具、器具及び備品 2 ~ 15年

貸与資産 6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,521百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,792百万円												
2.貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。	2. 同 左												
3.関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 501百万円	3.関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 714百万円												
4.保証債務	4.保証債務												
(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証	(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(104名)</td> <td style="text-align: center;">627百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(104名)	627百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(111名)</td> <td style="text-align: center;">729百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(111名)	729百万円				
保証先	保証金額												
従業員(104名)	627百万円												
保証先	保証金額												
従業員(111名)	729百万円												
(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証	(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(2名)	1百万円				
保証先	保証金額												
従業員(1名)	0百万円												
保証先	保証金額												
従業員(2名)	1百万円												
5.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	10,000百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円
契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引未実行残高	10,000百万円												
契約の総額	25,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引未実行残高	25,000百万円												
6.株式の状況	6.株式の状況												
発行済株式の総数	発行済株式の総数												
普通株式 61,500,000株	普通株式 61,500,000株												
7.自己株式	7.自己株式												
当社が保有する自己株式の数	当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数												
普通株式 1,547,232株	普通株式 25,520株												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">15,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td style="text-align: right;">3,346</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,486</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3. オフィス統合費用</p> <p>本社及び主要オフィスの統合を当連結会計年度末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費358百万円及び移転に伴う原状回復費等272百万円を計上したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	98百万円	従業員給与賞与手当	15,206	賞与引当金繰入額	2,258	退職給付費用	1,520	役員退職慰労引当金繰入額	57	外部要員受入費	3,346	減価償却費	1,639	その他	15,486	建物付属設備	48百万円	工具、器具及び備品	26	ソフトウェア	173	投資その他の資産「その他」	0	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">15,918</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,045</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td style="text-align: right;">4,134</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,991</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	従業員給与賞与手当	15,918	賞与引当金繰入額	2,045	退職給付費用	629	役員退職慰労引当金繰入額	74	外部要員受入費	4,134	減価償却費	1,589	その他	15,991	建物付属設備	14百万円	工具、器具及び備品	39	ソフトウェア	181	投資その他の資産「その他」	48
貸倒引当金繰入額	98百万円																																																
従業員給与賞与手当	15,206																																																
賞与引当金繰入額	2,258																																																
退職給付費用	1,520																																																
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																
外部要員受入費	3,346																																																
減価償却費	1,639																																																
その他	15,486																																																
建物付属設備	48百万円																																																
工具、器具及び備品	26																																																
ソフトウェア	173																																																
投資その他の資産「その他」	0																																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																
従業員給与賞与手当	15,918																																																
賞与引当金繰入額	2,045																																																
退職給付費用	629																																																
役員退職慰労引当金繰入額	74																																																
外部要員受入費	4,134																																																
減価償却費	1,589																																																
その他	15,991																																																
建物付属設備	14百万円																																																
工具、器具及び備品	39																																																
ソフトウェア	181																																																
投資その他の資産「その他」	48																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定 38,285百万円
取得日から3か月以内に償却期限の到来する有価証券	現金及び現金同等物 38,285
預入期間が3か月以内の預け金	
現金及び現金同等物	
53,461	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	225,490	40,680	266,170	-	266,170
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011	13,508	14,520	(14,520)	-
計	226,501	54,189	280,690	(14,520)	266,170
営業費用	220,806	36,760	257,566	(8,739)	248,827
営業利益	5,694	17,429	23,123	(5,780)	17,343
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	86,470	20,113	106,583	62,243	168,826
減価償却費	996	378	1,375	850	2,225
資本的支出	302	195	498	746	1,244

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	249,057	39,392	288,449	-	288,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	-
計	250,421	51,988	302,409	(13,959)	288,449
営業費用	244,311	35,288	279,600	(8,788)	270,812
営業利益	6,109	16,700	22,809	(5,171)	17,637
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,080	19,156	132,236	45,787	178,024
減価償却費	651	378	1,030	841	1,871
資本的支出	271	366	638	477	1,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	6,294百万円	5,639百万円	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	70,919百万円	51,910百万円	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	兼任 3 名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバ等の購入	59,500	買掛金	7,625
					40.7% 間接			1.1%	資金の寄託	10,000	預け金

(注) 1 . 上記取引のうちサーバ等の購入について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の仕入総額の38.0%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案しており、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	兼任 4 名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバー等の購入	70,965	買掛金	10,403
					31.6% 間接						
					1.8%						

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の仕入総額の38.3%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、同社の持つ各種機能 (海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識) を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>オフィス統合費用否認</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">4,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,548</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	2,171百万円	賞与引当金否認	1,331	未払事業税否認	481	オフィス統合費用否認	258	未払社会保険料否認	154	その他	360	小計	4,757	評価性引当額	201	合計	4,555	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	7	繰延税金資産の純額	4,548	投資有価証券評価損否認	872百万円	退職給付引当金否認	591	貸倒引当金損金算入限度超過額	538	繰越欠損金	282	減価償却費損金算入限度超過額	130	その他	259	小計	2,674	評価性引当額	635	合計	2,038	その他有価証券評価差額金	13	合計	13	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.3	持分法による投資損失	0.4	評価性引当額の増加	2.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>商品未実現利益</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">3,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,186</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,175</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>出資金運用損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,722</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,618</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の認識</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p>	たな卸資産評価損否認	1,181百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	973	未払事業税否認	550	繰越欠損金	125	未払社会保険料否認	124	商品未実現利益	78	貸倒引当金損金算入限度超過額	42	その他	160	小計	3,238	評価性引当額	51	合計	3,186	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	10	繰延税金資産の純額	3,175	投資有価証券評価損否認	1,404百万円	退職給付引当金否認	433	繰越欠損金	228	会員権評価損否認	227	貸倒引当金損金算入限度超過額	125	出資金運用損否認	119	役員退職慰労引当金否認	98	減価償却費損金算入限度超過額	85	有形固定資産未実現利益	54	その他	130	小計	2,907	評価性引当額	184	合計	2,722	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金資産の純額	2,618	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.4	持分法による投資損失	2.8	評価性引当額の認識	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8
たな卸資産評価損否認	2,171百万円																																																																																																																																										
賞与引当金否認	1,331																																																																																																																																										
未払事業税否認	481																																																																																																																																										
オフィス統合費用否認	258																																																																																																																																										
未払社会保険料否認	154																																																																																																																																										
その他	360																																																																																																																																										
小計	4,757																																																																																																																																										
評価性引当額	201																																																																																																																																										
合計	4,555																																																																																																																																										
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	7																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,548																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	872百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金否認	591																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	538																																																																																																																																										
繰越欠損金	282																																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	130																																																																																																																																										
その他	259																																																																																																																																										
小計	2,674																																																																																																																																										
評価性引当額	635																																																																																																																																										
合計	2,038																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	13																																																																																																																																										
合計	13																																																																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																																																																																										
持分法による投資損失	0.4																																																																																																																																										
評価性引当額の増加	2.4																																																																																																																																										
その他	1.9																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	1,181百万円																																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	973																																																																																																																																										
未払事業税否認	550																																																																																																																																										
繰越欠損金	125																																																																																																																																										
未払社会保険料否認	124																																																																																																																																										
商品未実現利益	78																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	42																																																																																																																																										
その他	160																																																																																																																																										
小計	3,238																																																																																																																																										
評価性引当額	51																																																																																																																																										
合計	3,186																																																																																																																																										
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	10																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,175																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,404百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金否認	433																																																																																																																																										
繰越欠損金	228																																																																																																																																										
会員権評価損否認	227																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	125																																																																																																																																										
出資金運用損否認	119																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	98																																																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	85																																																																																																																																										
有形固定資産未実現利益	54																																																																																																																																										
その他	130																																																																																																																																										
小計	2,907																																																																																																																																										
評価性引当額	184																																																																																																																																										
合計	2,722																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	104																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,618																																																																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																																																																																										
持分法による投資損失	2.8																																																																																																																																										
評価性引当額の認識	1.4																																																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																																																																										

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39	107	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,406	3,277	128
合計		3,445	3,385	60

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,066	2,043	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,071
非上場債券	6,998

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	6,998	-	-	-
合計	6,998	-	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	422	1,719	1,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,823	2,791	1,031
	(2) その他	204	199	5
	小計	4,027	2,991	1,036
合計		4,450	4,710	260

(注) その他有価証券で時価のある株式について401百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
455	381	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,334
非上場債券	72

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	72	-	-	-
合計	72	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度（平成16年3月31日現在）が10,658百万円、及び前連結会計年度（平成15年3月31日現在）が8,284百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社5社

適格退職年金

共同委託契約……当社、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)、シーティーシー・テクノロジー(株)、
シーティーシー・エスピー(株)

退職一時金

シーティーシー・クリエイト(株)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,767	5,960
(2) 年金資産	5,030	3,965
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	736	1,995
(4) 未認識数理計算上の差異	705	937
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	1,442	1,057

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	2,031	1,156
(1) 勤務費用	233	500
(2) 利息費用	111	115
(3) 期待運用収益	79	90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	937	107
(5) 厚生年金基金の年金掛金等	827	738

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 当社の一部連結子会社との吸収合併に伴い簡便法から原則法へ変更したことによる影響額(328百万円)は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	同 左
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括費用処理	同 左

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	8,859	84.9%
サポート事業	-	-
合計	8,859	84.9

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	152,534	82.4%
サポート事業	-	-
合計	152,534	82.4

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	214,091	83.4%	29,829	72.4%
サポート事業	41,991	104.9	15,461	109.3
合計	256,083	86.3	45,291	81.8

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	225,490	90.5%
サポート事業	40,680	103.3
合計	266,170	92.3

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。 (単位：百万円)

業種	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
通信・放送	82,173	30.9%	74,847	25.9%
電気	28,168	10.6	38,576	13.4
製造等	31,748	11.9	33,917	11.8
情報サービス	53,322	20.0	59,704	20.7
公共	13,097	4.9	17,793	6.2
商業・運輸	4,342	1.6	6,257	2.2
金融・保険	25,057	9.4	31,841	11.0
その他	28,258	10.7	25,511	8.8
合計	266,170	100.0	288,449	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。